

【論考】

## 変革的プロセスとしての「国際化」

### -二つの国立大学学部英語学位プログラムに関する ケーススタディーに基づく考察-

#### Internationalization as a Transformational Change Process: A Consideration on Case Study Results of Two National University English-Taught Undergraduate Programs

島根大学研究推進室・助教 小竹 雅子

KOTAKE Masako

(Assistant Professor, Research Administration Office, Shimane University)

キーワード：自己変革プロセスとしての国際化、イノベーション、留学生支援

#### 1. はじめに

2000年代以降、日本の高等教育政策における「国際化」の意味は大きく転換した。1990年代までの政策では、アジアの経済大国となった日本が国際社会においてその「責任を果たす」ことを重視した政策であったのに対し、2000年代以降の政策では「大学改革としての国際化」という考え方が明確に示されるようになった。2000年の大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」では、「大学の教育研究の国際的な通用性・共通性の向上と国際競争力の強化に向けて大学改革を推進することは、留学生受け入れの基盤となるものであり、また、留学生の受け入れを拡大することは、このような大学改革を更に促進することにもつながるもの」という留学生受け入れ推進の考え方が示されている。また、2000年代初頭は、国際化に限らず文部科学省の大学関係予算配分のあり方が大きく転換した時期である。大学教育の国際通用性の向上と大学の国際競争力強化を目指す政策の実現に向けて、大学の国際化の取組に対する評価を伴う競争的な予算配分が、この頃から大きく拡大してきた。近年の大学国際化は、これらの競争的資金事業によって誘導される形で進んでいる。大学における英語学位プログラムの導入と拡大は、この傾向を顕著にあらわす例である。

大学における英語学位プログラムの導入は、2009年に開始された文部科学省の「大学の国際化のためのネットワーク形成事業（以下、「G30事業」という。）」を契機として本格化し、その数は過去10年間で大きく拡大してきた。特に学部レベルでの拡大は目覚ましく、文部科学省によると、全国の4年

制大学のうち英語による授業のみで卒業できる学部数は、2006年には5大学6学部にすぎなかったが<sup>1</sup>、2015年の同じ数は40大学73学部で<sup>2</sup>、学部数だけでみると9年間で12倍以上に拡大している。G30事業は2013年に終了したが、翌2014年からはスーパーグローバル大学創生支援事業が実施されており、英語学位プログラムの数は、今後も引き続き拡大していくことが予想される。

このように英語学位プログラムの数は増加してきたが、政策で目指されている最終的な目標は、これらのプログラム導入によって大学が国際競争力のある組織に変革されることである。英語学位プログラムを実施することと大学が国際競争力のある組織になることとは直接には結びつき難く、国際的に通用する英語を使えば国際競争力の向上になる、といった単純な考えのようにも捉えられる。しかし、「国際化」概念の持つ意味を考えると、次のように理解することができる。Knight (2008) の定義によれば、「国際化」とは、機関の主要な機能に国際的次元を統合していくことによって、グローバル化に伴う環境の変化に対応できるように大学が自己変革する継続的プロセスを意味している。英語学位プログラムを実施するには、大学の教育機能だけでなく、学生募集・選抜、プログラムの管理・運営、外国人留学生・教員へのサービス機能といった大学の幅広い機能領域が関わる。英語学位プログラムを実施することで、これら大学の諸機能に国際的次元を統合することになり、そのプロセスは大学がグローバル化に対応できるよう自己変革するプロセスといえる。さらに、導入したプログラムがただ成功裏に実施されることだけではなく、そのプログラムが大学に従来にはなかった新しい価値観や考え方を吹き込むことで、大学の中に新しい理念や変革の芽を植え付け、大学の他の部分にもゆっくりと時間をかけて国際化の波及効果を及ぼしていく、というシナリオも描くことができる。変革を企図する側にとっては、ただ英語学位プログラムを設置して、学生を何人受け入れ何人卒業させたということだけでなく、大学に広く国際化の波及効果をおよぼすということが、期待される最も望ましい成果であるだろう。

しかし、日本の大学国際化は「出島」型であるという指摘が従来からあるように、その最も望ましいシナリオのような展開は現実的には困難である。G30事業で導入された英語学位プログラムも、大学内での「孤立」が指摘されている（芦沢 2013、Bradford 2016、嶋内 2016）。つまり、新たに導入されたプログラムは、大学を自己変革するプロセスを促す力を持ち得ていないか、もしくはその力が不足していると理解される。

本稿では、日本の大学が自己変革プロセスとしての「国際化」を進めるのは、なぜ、どのように困難なのかについて、二つの国立大学の学部英語学位プログラムに関するケーススタディーの結果をもとに考察する。なお、ケースとして選定した二つの国立大学は、今日の政策において、日本の高等教

<sup>1</sup> 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（平成 18 年度）」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/20/06/08061617.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/06/08061617.htm) に基づく。

<sup>2</sup> 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について（平成 27 年度）」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daiigaku/04052801/1398426.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daiigaku/04052801/1398426.htm) に基づく。

育全体の国際化を牽引する拠点的大学として指定され、重点的財政支援を受けている大学である。データ収集は、半構造化インタビュー調査、関連資料の分析、観察の三つの方法で行い、インタビュー調査は、2016年3月から6月にかけて二つの大学の計39名の教職員に対して行った。

## 2. 「国際化」の多様な解釈と動機

「国際化」は非常に多義的な概念であり、異なるアクターによって多様な解釈が生じ得る (Goodman 2007)。留学生の受け入れや外国語教育のような目に見える活動を意味する場合もあるが、それだけでなく、それらの活動が行われる動機や精神といったものもその概念に包含されるためである (Turner and Robson 2007)。筆者が行ったケーススタディーの分析結果からは、大きく二つの対立的な「国際化」の捉え方が浮き彫りとなった。ひとつは、留学生や外国人教員の存在などによって象徴されるシンボルとしての「国際化」、もう一つは、知的刺激や新しい発想によって学術的価値を生み出す「国際化」である。前者は、外部資金の獲得や「国際的な大学」として対外的アピール度が増すこと、世界大学ランキングでの評価改善などの有益性をもたらすため、大学組織を強く動機づけている。後者は、アカデミアにおいて伝統的に価値あるものと信じられてきた「国際化」である。二つのケースにおける学部英語学位プログラムの導入と実施は、シンボルとしての「国際化」に強く動機づけられたものである。単なるシンボルは日常的な教育研究活動に直接的に影響しないため、教員の学部英語学位プログラムへの関心は一般的に薄い。

しかし、学部英語学位プログラムを単なる「国際化」のシンボルとして捉えるか、教育研究上意義あるものとして積極的に捉えるかは、各教員の専門分野や過去の個人的経験などと密接に結びついた価値観や信念というレンズを通して解釈されるため一様ではない。大学組織としての動機がどうであれ、個人の価値観や信念にもとづき、学部英語学位プログラムを実施することに積極的意義を認める教員の存在は、プログラムの推進や活性化の鍵となっている。これらの教員個人の価値観や信念とは、例えば、「学生の学ぶ意欲を大事にすべき」、「ただ英語でやるだけで学術的に価値が認められないプログラムには納得できない」といった、人材育成や教育に対する強い考えである。これらの教員の「こうあるべき」という考えや信念が、「学部英語学位プログラム」によって追求されるべき目標、規範、価値を形成する基盤となり、カリキュラム編成や日々の教育実践に関するあらゆる判断の基準となる。プログラム導入初期段階では特に様々な課題や困難に直面するが、それらに対処したり解決策を探ったりする上で拠り所となるのも、これらの教員の価値観や信念である。

学部英語学位プログラムは、教員個人の強い信念と結びつきそれを基盤とすることで活性化する。しかし逆に、「なぜ学部英語学位プログラムなのか」について説得力ある理由や根拠が認められなければ、教員のコミットメントは得られない。専門家である教員の「国際化」に対するニーズは非常に多様であり、大学組織全体はもちろん部局組織内にも「国際化」に対する多様なニーズが存在する。そ

のため、学部英語学位プログラムを実施するという一つの活動によって、それらの多様なニーズは満たされ得ない。多くの教員のコミットメントを得て大学の中に「国際化」を広く普及させるためには、多様なニーズに合わせてカスタマイズする「国際化」のアプローチが必要である。

### 3. プラス $\alpha$ としての「国際化」

二つのケースにおいて、「国際化」は「良いこと」であり表向きにその重要性が強調されるが、学部英語学位プログラムを含む「国際化」の活動全般が、制度的にも組織構成員の意識の面でも、大学における日常には組み込まれていない。言い換えると、「国際化」は既存のものに手をつけずに行うプラス $\alpha$ の活動と捉えられている。例えば、「予算が通ればやる」、「好きな人がやる」というように、「国際化」は既存の活動の上に付加されるものと捉えられる傾向があり、留学生の存在自体も、日本人とは別の「特別な」学生として捉えられがちである。例えば、以下の発言がある。

*「皆さん忙しいから。基本的に忙しいんでしょうね。特にこの〇大の先生方は他の評価も厳しいし、自分たちの競争の中にいるから、それが一つ、一番のメインでしょうね。だからある程度理解があつて、海外の学生とこうやるのが楽しいと思うぐらいの人じゃないと多分できない。」*

「国際化」は重要でも、他の何かを犠牲にしてでもやらなければならないかということ、それほどの強力なニーズは感じられていない。学部英語学位プログラムを実施するには、状況によって程度の差はあっても何らかの「不便さ」や「不都合」を伴う。例えば、外国人教員を受け入れるためには、書類の英語化や日本人であれば必要がないであろう様々なサポートを提供する必要性が生じる。このような場合、例えば、G30事業のようなプロジェクト担当部署で英語による支援を行う、もしくはバイリンガルで働くことのできる補助スタッフを有期雇用で配置するなど、既存組織のあり方を大きく変更することなく臨時的な対応をして「不便さ」を受け入れる。仮に、既存組織における運営上の言語をすべて英語にするという方針を打ち出したり、バイリンガルで働けることをスタッフとしての要件にしたりすれば、既存組織において自明とされてきた規範や秩序、組織構成員の利益に重大な影響を及ぼす。臨時的対応をすることで、そのようなリスクを回避することができるのである。「不都合」の最も端的な例としては、教員ポストや入学定員等のリソースに関わることもある。例えば「留学生を増やす」、「外国人教員を増やす」のは「良いこと」だと一般的には捉えられても、既存のリソースをそのために振り向けるほどの強力なニーズは感じられない。このような「『国際化』は既存の何かを犠牲にしてまではやらない付加的なもの」という捉え方は、大学における日常の様々な場面に通底する構造としてみられる。それは、以下の発言にあるように、大学の中だけでなく日本社会全体に通底する構造でもある。大学は、「国際化は必要だが、それは日本人に不利な影響が出ない範囲での国際化で

ある」という複雑で曖昧な要求をされていることになる。

「留学生を受け入れるために日本人学生減らすのは、それは無理だろうと。なかなか世論には理解得られないだろうと、さりとて、後期留学生や、いわゆるグローバル化を進めないわけにはいかないと。それで今（留学生の定員をどうするか）逡巡してる状況だと思うんで」

「国際化」が重視されるが付加的に位置づけられる大学において、「国際化」の活動を担う人々は負担感を感じやすい。例えば、英語による授業を担当する教員は、多様な学生たちとの活発でインタラクティブな英語による授業を行うことに充実感を感じたり、自分の英語による講義能力が磨かれることにメリットを感じたりしている。しかし、多様な文化的背景を持つ学生集団に対して英語で授業をするということが、どういう内容、レベル、量の話なのかを制度的に規定するものも、組織の中での共通理解もない。そのため、業務が増加することによる負担や多忙さ、英語による授業を担当していない教員との間の不平等感などによって、そのような精神的充実感は阻害されやすい。

#### 4. 「国際化」は既存の課題解決の手段となり得るか：イノベーションの視点から

二つのケースにおける学部英語学位プログラムの導入は、G30 事業応募のための必要要件を満たすことが直接の動機づけとなって進められた。つまり、大学における何らかの既存のニーズを満たすための手段として構想・計画されたのではなかった。もしも最初から、「海外の優秀な留学生を惹きつけ、優秀な人材を世界に輩出できるように、大学の既存の制度・慣行は抜本的に変わる必要がある」と認識され、問題を解決する手段として学部英語学位プログラムが構想・計画されたとすれば、そのプロセスはイノベーションとして考えることができる。二つのケースにおいて、学部英語学位プログラムという伝統からは異質な素材、アイデアないし方法を用いて、既存の制度・慣行を計画的に改革・改善しようとすることはイノベーションのプロセスである（喜多村 1981）。

高等教育におけるイノベーションの代表的理論である Arthur Levine (1980) のイノベーション理論では、イノベーションのプロセスは、①変革の必要性の認識、②解決策の構想と計画、③変革への着手と実施、④実施されたプランの定着ないしは廃止、という4つの基本的段階に整理されている。最初の「①変革の必要性の認識」は、かなり長い時間を要する困難な部分である。仮に目標の不達成や環境の変化に対応することを放置し続けても、大学がその責任を問われなければ、変革の必要性は認識されないかもしれない。しかし、いったん変革の必要性が認識されれば、大学はそれを満たすための手段を求める。その手段が何であれ、その手段がその組織にとってのイノベーションであり、伝統的慣行からの出発である。イノベーションと組織とが実際に接触するのは、イノベーションのプロセスの最初の三段階のうち、いずれの段階でもあり得る (Levine 1980)。

この理論に基づき二つのケースについて考えみると、学部英語学位プログラムは「③変革への着手と実施」から始まったことになる。Levineによると、この段階は試行期間であり新しいアイデアや取組が既存のニーズを満たすための解決策として有効かどうかを検証するための期間である。しかし、二つのケースの場合、既にG30事業の期間が終了しているため、補助金による運営から自立的運営にどのように移行できるか、つまり「④実施されたプランの定着」に移行できるかが課題として議論されている。実施されたプランを定着させるには、既存の制度・慣行はそのままにして上から新しいものを付加するのか、新しいものを一部受容して既存の制度・慣行を部分的に変えるのか（部分的であれば、どの程度なのか）、新しいものを全面的に受容して既存組織を全面的に変革するのか、各々の大学の判断によって様々な形態があり得る。しかし、もともと何らかのニーズを満たすためのものでなければ、どのような形態であれ定着させることは困難である。

しかし重要なことは、学部英語学位プログラム導入後の経験を通じて、そのプログラムは既存のニーズを満たし得るものであることが少しずつ分かってきているということである。例えば、多様で活発なプログラム学生とのインタラクティブな授業を経験することで、ほぼ全員同年齢層の日本人という非常に同質性の高い現状の教育環境は、今の時代の教育環境として問題であり、日本人学生にはもっと多様性に触れさせる機会が必要なのではないかという教員の意識を強くさせている。また、日本の外で起こっている熾烈な人材獲得競争を目の当たりにし、日本国内だけに閉じられ偏差値の順に優秀な学生が流れる日本の状況は、いかに世界の状況とかけ離れているかに衝撃を受け、「何か変わらなければいけないのではないか」ということを強烈に意識させられるようになってもいる。二つのケースにおいて、G30事業によってある意味強制的に導入が決まらなければ、学部英語学位プログラムは何らかの既存のニーズを満たす手段として、現実的選択肢になり得なかったであろう。既存の制度・慣行と異なる部分が大きく、過去の経験も乏しいなど、既存組織のあり方と学部英語学位プログラムとの間の距離感が非常に大きかったため、実際に経験してみるまでそれがどのような成果につながり得るのかを想像し難かったためである。しかし、学部英語学位プログラムを実施するとはどういうことなのかを経験してみて初めて、既存の課題を解決するための手段として現実的に考えることができるようになり、変革の必要性に気づくことができるようになったのである。つまり、学部英語学位プログラムはG30事業によって蒔かれたイノベーションの種であり、大学はイノベーションの種と接触したことによって、変革の必要性を認識し始めているとみることができる。

## 5. おわりに

本稿では、G30事業によって国立大学に初めて導入された学部英語学位プログラムを事例として、日本の大学が自己変革プロセスとしての「国際化」を進めるのは、なぜ、どのように困難なのかを考察した。ケーススタディーの結果は、大学の「国際化」を国家戦略として重視する今日の政策とは対

照的に、大学の現場では「国際化」はシンボルとしての意味合いが強く、自己変革のプロセスとしての実質は大きく損なわれていることを示している。

自己変革のプロセスとしての「国際化」は、外国人のために特別なことをするのではなく、「国際通用性」を意識して大学本体を改革することを意味する（喜多村 1987、江淵 1990、北村 2012）。しかし、二つのケースでは、「国際化」が既存のニーズに対応する変革の手段であるという捉え方は希薄である。有川（2007）も指摘するように、「国際化」は特別なものとして扱われ、大学教育全体あるいは大学組織全体が「国際化」の視点で捉えられていないためである。

変革の主体である大学において変革の必要性が認識され、既存の課題解決の手段として学部英語学位プログラムが有効であると認められれば、学部英語学位プログラムは自己変革プロセスを促す力を持ち得る。二つのケースでは、G30 事業という外圧に押されて学部英語学位プログラム導入に着手することになったが、その経験を通じて変革の必要性が認識され始めている。大学の変革は、政策だけで生み出せるものではなく、大学が自主的に自らの力だけで取り組むのも困難である。実際の変革は、経済社会の変化の中で、政府の政策や制度変化と、個々の大学の行動とがぶつかり、その相互作用の中で生じる。また、個々の大学の中でも、大学の執行部層と教員団との対立の中で、実際の変化が生じる（金子 2015）。

「国際化」によって大学が自己変革するとは、大学が従来にはなかった新しい価値観や考え方を受容し、既存組織において自明とされてきた目標、規範、価値に、長い時間をかけて少しずつ変更を加えていくことを意味する。個々の大学および大学内の組織は、各々異なる目標、規範、価値を持つ。例えば、国民教育機関という基本的使命を持つ国立大学と、国際性を基本理念として創設された私立大学とでは、「国際化」の意味は大きく異なる。組織に深く根差した目標、規範、価値は、その組織の社会的使命や伝統などによって形成されてきたものであり、それらに大きく変更を加えれば、当該組織における秩序や組織構成員の利益に重大な影響をおよぼし得る。新たに生じたニーズに物理的・制度的「出島」をつくって対応することは、そのようなリスクやそれに伴うコストを回避するためのひとつの選択肢である。

近年、世界の高等教育国際化論者によって「留学生数や英語による授業数等の成果指標を達成すること自体が目的化し、『国際化』が本来意味するはずの学生や教員の意識、価値観、行動における本質的变化がないがしろにされている」という問題提起がされている（Brandenburg, U. and de Wit, H. 2011、de Wit 2011、2013、Knight 2011、2012）。国家経済の国際競争力強化を目指す国家の政策や世界大学ランキングの隆盛などを背景として問題化している「国際化」の目的化は、日本においても例外ではない。ケーススタディーによって顕在化した、政府の競争的資金事業による大学「国際化」の誘導によって生じている歪みは、まさに同じ問題である。

しかしそれだけでなく、ケーススタディーの結果は、日本に固有の社会文化的要因も想起させるも

のである。すなわち、大学が国家の近代化を担う国民国家大学として発展してきた日本では、大学にいかにも国際性を持たせるのが問題で、もともと国際主義的伝統を持つ西欧の大学とは「国際化」の意味内容が異なる（江淵 1997）。戦後、日本の高等教育国際化政策は、他の先進諸国に追いつくことを目指して展開されてきたこと、また、日本社会において「国際化」は「良いこと」であるというポジティブなイメージが広く一般的に共有されていることも、日本独自の文脈を形成している。この日本の文脈において、大学が多くの留学生を受け入れることは、「国際的な大学」としてのイメージやステータスを得ることと引き替えの投資と捉えられる（Goodman 2007）。

このように「国際化」概念は、大学を取り巻く外部環境の変化や社会に深く根差す社会文化的要因にも影響を受けて多様な解釈がされており、その実態は大学の自己変革プロセスとしての「国際化」概念とはあまりにもかけ離れている。「国際化」の重要性増大に伴って「国際化」シンボルが肥大化すれば、大学本体の主要な活動を侵食することにもなりかねない。そのような事態を避けるために、政府および大学機関レベルでは、「国際化」によって何を達成したいのかを明確にしなければならない。大学構成員のコミットメントを得るには、なぜ「国際化」なのかについて説得力ある理由や根拠を提示できることが必要である。

## 謝辞

調査対象大学の39名の方々には、貴重な時間を割いてインタビュー調査にご協力いただきました。様々なご意見やご経験について、丁寧に、また熱意を込めて語ってくださった皆様に、心から感謝いたします。本当にありがとうございました。

## 参考文献

- ・ 芦沢信吾（2013）「第一章日本の学生交流政策」『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社：13-38頁。
- ・ 有川友子（2007）「日本の大学における「国際標準の教育」の可能性—大学の国際化とFD（Faculty Development）の接点を通して考える—」『大阪大学留学生センター研究論集 多文化社会と留学生交流』第11号、大阪大学留学生センター：25-36頁。
- ・ 江淵一公編（1990）「留学生受入れと大学の国際化—全国大学における留学生受入れと教育に関する調査報告」広島大学大学教育研究センター。
- ・ 江淵一公（1997）『大学国際化の研究』、玉川大学出版部。
- ・ 金子元久（2000）「周縁の大学とその未来—高等教育のグローバル化—」『教育社会学研究』第66集：41-56頁。

- ・ 金子元久 (2015) 「高等教育研究の構図：故喜多村和之教授の提起したもの」『大学論集』第47集、広島大学高等教育研究開発センター：44-56頁。
- ・ 喜多村和之 (1981) 「高等教育におけるイノベーション—原理的・比較的考察の試み—」『大学論集』第10集、広島大学大学教育研究センター：17-37頁。
- ・ 喜多村和之 (1987) 増補版『大学教育の国際化—外からみた日本の大学—』玉川大学出版部。
- ・ 喜多村和之 (2001) 『現代大学の变革と政策—歴史的・比較的考察—』玉川大学出版部。
- ・ 北村友人 (2012) 「第十五章 日本—アジアの高等教育市場における立ち位置と大学の国際化—」『激動するアジアの大学改革』上智大学出版：243-263頁。
- ・ 嶋内佐絵 (2016) 『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換—大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較—』東信堂。
- ・ Bradford, A. (2016), Toward a Typology of Implementation Challenges Facing English-Medium Instruction in Higher Education: Evidence From Japan, *Journal of Studies in International Education, Volume 20, Issue 4*, pp. 339-356.
- ・ Brandenburg, U. and de Wit, H. (2011), The End of Internationalization, *International Higher Education, No. 62, Winter 2011*, pp.15-17.
- ・ de Wit, H. (2011), Internationalization of higher education: Nine Misconceptions, *International Higher Education, Number 64, Summer 2011*, pp.6-7.
- ・ de Wit, H. (2013), Do some have an overly idealistic view of internationalization?, 20 July 2013 *University World News Global Edition ISSUE 282*.
- ・ Goodman, R. (2007) The concept of *Kokusaika* and Japanese educational reform, *Globalization, Societies and Education Vol. 5, No. 1, March 2007*, pp. 71-87.
- ・ Levine, A. (1980). *Why Innovation Fails: The Institutionalization and Termination of Innovation in Higher Education*, State University of New York Press: Albany.
- ・ Knight, J. (2008), *Higher Education in Turmoil: The Changing World of Internationalization*, Sense Publishers.
- ・ Knight, J. (2011), Five Myths about Internationalization, *INTERNATIONAL HIGHER EDUCATION, Number 62 Winter 2011*, pp.14-15.
- ・ Knight, J. (2012), Five Truths about Internationalization, *INTERNATIONAL HIGHER EDUCATION, Number 69 Fall 2012*, pp.4-5.
- ・ Turner, Y. and Robson, S. (2007). Competitive and cooperative impulses to internationalization: reflecting on the interplay between management intentions and

the experience of academics in a British university, *Education, Knowledge and Economy*, 1(1), pp. 65–82.